

# 製品安全小委員会の報告

2015年6月15日

製品安全小委員会

# (1) 第3回製品安全小委員会について

- 2015年5月22日、第3回製品安全小委員会を開催。宮村鐵夫委員長(中央大学理工学部教授)を含む17名の委員、オブザーバーが出席。
- 規制の柔軟な見直しによる新製品・新技術への迅速な対応、事業者の自主的な事故未然防止の高度化に向けた情報基盤・インフラ整備、経年劣化による重大製品事故の未然防止に向けた業界への働きかけの強化等について議論。

## 議題

- (1) 電気用品安全法の技術基準解釈通達の一部改正について
- (2) 製品安全規制の性能規定化について
- (3) 長期使用製品安全点検制度の登録率向上に向けた取組強化について
- (4) 製品安全政策の今後の展開について
- (5) 平成26年度製品事故の発生状況について
- (6) その他

(過年度の開催実績)

### 2013年12月5日 第1回

1. 製品安全における技術基準体系の見直しについて
2. リコール情報の周知に向けた取組について
3. 製品安全政策の取組状況について
4. その他

### 2014年6月30日 第2回

1. 電気用品安全法の技術基準等について
2. ガス用品等における技術基準等体系の見直しの検討状況
3. リコール情報等の周知に向けた取組について
4. コーナン商事に対する電気用品安全法に基づく行政処分について
5. 平成25年度製品安全政策に関する取組状況について
6. その他

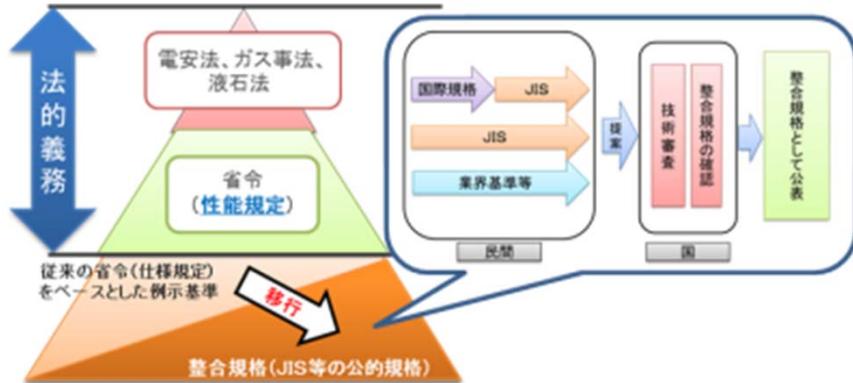
## 委員

(委員長) 宮村 鐵夫	中央大学理工学部教授
(委員) 青山 理恵子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 副会長
井上 淳	日本チェーンストア協会専務理事
大河内 美保	主婦連合会参与
大崎 博之	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
大福 敏彦	独立行政法人製品評価技術基盤機構理事
岡嶋 昇一	大手家電流通協会会長
岡本 満喜子	弁護士、長岡技術科学大学システム安全系准教授
郷原 信郎	弁護士、関西大学客員教授
佐々木 定雄	一般社団法人日本ガス石油機器工業会専務理事
高橋 晴樹	全国中小企業団体中央会専務理事
水流 聡子	東京大学大学院工学系研究科特任教授
東嶋 和子	科学ジャーナリスト
長田 三紀	全国地域婦人団体連絡協議会事務局次長
野坂 雅一	読売新聞東京本社調査研究本部総務
福田 求道	特定非営利活動法人キッズデザイン協議会専務理事
松本 恒雄	独立行政法人国民生活センター理事長
渡辺 善規	一般財団法人家電製品協会技術関連委員会委員長

## (2) 製品安全規制のスマート化

- 技術革新に迅速に対応するための規制の見直しとともに、事業者の自主的な事故の未然防止対策の高度化支援を行う基盤を整備し、製品安全の確保を図る「製品安全規制のスマート化」を進める。

### 性能規定化の実施・整合規格の整備



技術基準の性能規定化、整合規格の整備による国際整合化の進展、公的規格活用による民間事業者の自主性の確保

### 電気用品の品目の大括り化

電気用品安全法施行令		電気用品安全法施行令	
電熱器具	電気コップ 電気ポット	大括り化	電気機械器具
電動応用機械器具	電気湯沸器 電気洗濯機 電気乾燥機 電気掃除機		
	電動機 自動電灯 電気ファン		
光源応用機械器具	LED照明器具 エレクトロニクス・LED器具		
電子応用機械器具	テレビ受像機 電子レンジ		
	ビデオカメラ 電子辞書		
交流用電気機械器具	電圧計 電圧試験機		
	その他交流用電気機械器具		

電安法の対象品目を大括り化し、対象範囲を明確化することにより、新製品に迅速に対応し、安全性を確保

### ビッグデータ等を活用した情報基盤の整備



これまでの事故情報や修理・苦情情報等のビッグデータを活用した、事業者による事故未然防止策に資する情報基盤の整備と提供

### 事故原因究明・未然防止のインフラ高度化



(大規模燃焼実験設備)



(リチウムイオン蓄電池試験設備)

NITEへの大規模・先進的な試験設備の導入  
事業者との共同利用の促進

### (3) 長期使用製品安全点検制度の登録率向上

- ▶ 小型ガス湯沸器に係る死亡事故等、製品の経年劣化が主因となる重大な事故が発生したことを背景として、経年劣化による製品事故を未然に防止するために、2009年4月、長期使用製品安全点検制度を導入。
- ▶ メーカーの所有者情報の把握(登録率)が、全体で37%と低い水準にとどまっていることを踏まえ、代行記入や代行登録を始めとする販売時の対策及び設置済み製品への対策の徹底を図るため、関係事業者への協力を要請する。

#### 特定保守製品(9品目)



#### 登録率は全体で約37%

(2015年3月末現在)

##### 【製品別】

○電気製品	34%
○ガス機器	43%
○石油機器	37%

##### 【特定保守製品別】

○ビルトイン式電気食器洗機	36%
○浴室用電気乾燥機	33%
○屋内式ガス瞬間湯沸器(都市ガス用)	48%
○屋内式ガス瞬間湯沸器(LPガス用)	33%
○屋内式ガスふろがま(都市ガス用)	54%
○屋内式ガスふろがま(LPガス用)	33%
○石油給湯機	41%
○石油ふろがま	36%
○密閉燃焼式石油温風暖房機	31%

#### 登録率向上の取組

- ① 販売時の対策
  - ・販売事業者への協力要請
  - ・製造事業者による分析実施
- ② 設置済み製品への対策
  - ・ガス事業者、ガス機器製造事業者、ハウスメーカーによる点検時等の確認、代行登録等への協力要請
  - ・賃貸住宅の所有者に対する協力要請



事業者団体等への要請文書(例)

2007年度  
導入



## (4) 電気用品安全法の技術基準解釈通達の一部改正について

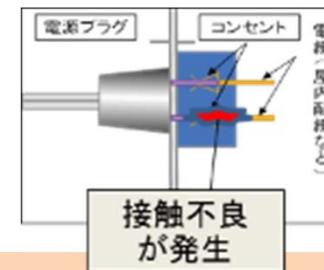
- 近年事故が発生している電気用品の事故の未然・再発防止、及び国際基準への対応の観点から、「電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈について」を一部改正し、関連する要求事項を追加・修正することとした。
- いずれも電気用品調査委員会(事務局:日本電気協会)における検討を経て、同委員会から要望書が提出されたものであり、今後、パブリックコメント等所要の手続きを経て、本年中を目処に解釈通達改正を行う予定。

### コンセント等の金属接触部の過熱対策

使用中に差込みプラグの横方向に力が加わり、コンセント刃受部の間隔が開くことにより、金属接触部の電気抵抗が増大し過熱が生じたり、延長コードセットに多用される栓刃可動形プラグの過熱が原因で火災等が発生。

解釈通達改正

- コンセントとプラグ間の接触不良等による金属部の過熱対策として、プラグの横方向に荷重を加えた場合のコンセントの保持力や絶縁性能などへの影響を評価する試験を追加。
- 延長コードセットの栓刃可動形プラグについては、連続回転による影響を評価する試験を追加



### 観賞魚用ヒーターの空焚きによる過熱対策

水位低下や清掃時の出し忘れ等の原因で水中から露出したヒーターが過熱する事例が報告。また、大規模地震時において水槽が転倒する等の理由によりヒーターが空気中に露出した状態となったため地震後の停電復旧時にヒーターが過熱し、可燃物が接触していたため火災となった事例も報告。

解釈通達改正

- 観賞魚用ヒーターが空焚き状態となった場合であっても、ヒーターの外郭表面温度が400℃以下であることとし、更に試験紙が発火しないことを確認する試験を追加。

